



横浜市の公民連携によるセブ市への 国際技術協力と環境事業の形成 (Y-PORT 事業) について

横浜市政策局共創推進室
国際技術協力課担当係長 中村 恭揚

1. はじめに

日本政府は、日本経済の再生に向けて「国際展開戦略」をアクションプランのひとつに掲げ、本年3月には、我が国企業によるインフラ・システムの海外展開等を議論する「経協インフラ戦略会議」の第9回会議¹を開催した。同会議では「先進地方自治体による都市インフラ輸出」が議論され、海外諸都市での都市インフラへの展開における本邦地方自治体が有する強みとして、(1)類似の課題に直面する海外諸都市に対して様々な課題に対し適切に対応してきた経験からの知見を提供可能であること、(2)都市インフラのうち上下水道・廃棄物処理・防災等では地方自治体に運営面でのノウハウ（料金設定や住民対応等）が蓄積されていること、(3)地方自治体が技術協力等でのつながりを通じて地方政府同士の協力関係を構築することが可能であること等が挙げられており、その具体的事例として横浜市が取り上げられた。

横浜市は、平成23年1月に「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（YPORT 事業：Yokohama Partnership of Resources and Technologies）」をスタートし、これまでの3年間の活動を通じて、フィリピン国セブ市、ベトナム国ダナン市、タイ国バンコク都との環境に配慮した持続可能な都市発展にむけた技術協力に関する覚書を交わすなど、公民連携による技術協力を進めている。本稿では、このうち、セブ市での取組について報告する。

2. セブ市への技術協力

(1) 都市間協力と公民連携事業の形成

平成24年3月、横浜市はフィリピン共和国セブ市と「持続可能な都市の発展に向けた技術協力に関する覚書」を交わした。セブ市では、廃棄物処理、排水処理、渋滞対策などが喫緊の課題となっている。そこで、この

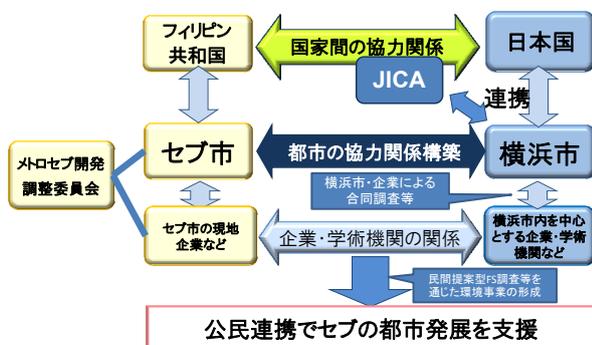


図-1 都市間協力からの公民連携事業の形成イメージ

覚書には協力項目として、横浜市がセブ市のエコシティ開発の推進における技術的な助言を行うこと、両市が民間及び学術機関の参加を働きかけること、両市が両国政府及び国際機関等の協力を得るための活動を行うことを設けた。二国間協力に加えて都市間の協力関係を構築することで企業の参画をより促進し、公民連携事業を通じたセブ市の都市発展を目指している。

都市間の覚書に基づいて、横浜市は平成24年7月に企業20社との合同調査を実施した（表紙写真参照）。合同調査に対する参加企業の評価は良好で、民間企業単独で行う調査と比べてセブ市の政策決定者や幅広い分野の現地企業との面識形成および効率的な現地ニーズの収集ができたという長所が挙げられた。また、これらの活動は平成24年12月には外務省「ODAを活用した中小企業等の海外展開支援に係る委託事業（案件化調査、途上国政府への普及事業）」に、市内中小企業による調査提案3件の採択に繋がった。このうち、廃棄物リサイクルや汚泥脱水処理の提案は、現在、セブ市に資機材を輸送して実稼働を行う実証事業の段階に進んでいる。さらに、Y-PORT 事業では、このような企業の実績や政府等の企業支援メニューについて、横浜市内で定期開催している「共創 Y-PORT ワーキング」²を通じて、これからの海外展開を検討している市内企業等とも情報共有し、更なる公民連携事業の拡大を目指している。

(2) セブ市を含む都市圏の上位計画の策定支援

都市環境改善のためのインフラ事業は、その実施期間は長期にわたる。しかし、フィリピン国においては自治体トップの交代による政策変更等が影響して長期的な

表-1 外務省・JICA の中小企業海外展開支援事業の採択案件（平成24年度）

企業名	コンサルタント	採択事業名
萬世リサイクルシステムズ株式会社	カーボンフューンコンサルティング株式会社	資源循環推進事業創出に関する調査
上野グリーンソリューションズ株式会社	株式会社工業市場研究所	新興国および太平洋の島国における“ソーラーハイブリッドシステム”（ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム）の普及に関する調査
アムコン株式会社	株式会社エックス都市研究所	浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業

下線：横浜市内企業

¹ 第9回経協インフラ戦略会議 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyuu/dai9/gijisidai.html>

² 共創Y-PORTワーキング開催状況 <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/yport/yportworking.html>

都市開発計画が定着していない場合がある。そこで、JICAは横浜市と連携して、セブ都市圏を対象とした都市開発ビジョンの策定支援を行った。この結果、セブ市をはじめとする13の自治体、州政府、政府関係機関および民間団体からなるメトロセブ開発調整委員会によって、平成25年3月に都市開発ビジョン「MEGA CEBU VISION 2050」が策定された³。この長期ビジョンの策定過程において、横浜市は高度成長期の長期構想や戦略的な都市インフラ整備などの事例を現地関係者と共有するなど、自治体が持つ経験を活かした協力を行った。セブ都市圏への技術協力を行っている副次的効果として、横浜市が同地で広く認知されるとともに、横浜市は同地の開発ニーズをより的確に把握できるようになった。このような海外都市との信頼関係の構築は、企業が横浜市と連携して同地で事業形成するにあたり、大きな効果をもたらすものとする。

「Mega Cebu Vision 2050」の対象分野は多岐にわたるが、この中には開発戦略の一つである「住みやすさ」の向上等が位置づけられ、汚水処理や廃棄物処理などの環境事業が必要とされている。そこで、JICAと横浜市は、平成25年11月から同ビジョンを実現するまでに必要となる事業ロードマップの策定支援を引き続き進めている。このようなセブ都市圏の上流計画に参画している状況を生かして、多くの企業の事業参画に繋げていくことがY-PORT事業の今後の主要な取組の一つである。なお、横浜市は住みやすく活気があり持続可能な都市創造に貢献した都市に贈られる「リー・クワンユー世界都市賞2014」において「特別賞」を受賞した⁴。これは、過去

40年以上にわたり横浜自身の様々な都市課題を解決してきた実績や、近年の地元企業との連携によるセブを含む新興国都市への課題解決策を輸出する取組が評価されたものである。

(3) 海外への情報発信

2011年から持続可能な都市づくりに関する国際会議・展示会「Smart city week」⁵（主催：日経BP、特別協力：横浜市）をパシフィコ横浜で開催しており（今年度は10月29日～31日に開催予定）、この中で、横浜市はアジアの市長による国際会議「アジアスマートシティ会議」を開催し、持続可能な都市づくりに関する先見的なビジョンや経験等の共有を進めている。また、自治体セミナー「横浜デイ」では、横浜市の公民連携事業をテーマにしたフォーラムに企業や公的団体の展示ブースを併設し、企業が有する環境技術の広報やネットワーク形成を行っている（H25年度は総勢約500名が参加）。今年度も横浜市と企業による連携事業の成果を国際会議・セミナーを通じて横浜から広く世界に情報発信していきたい。

3. おわりに

横浜市の高度成長期に培った都市づくりの実践ノウハウと先端技術を有する企業が連携することは、横浜市ひいては日本の経済活性化に貢献できる可能性が高く我が国の国際展開戦略に通じる取組と考える。本稿では、セブ市への技術協力を事例に、地方自治体ならではの公民連携事業の形成に向けたアプローチとして以下3つの取組を紹介した。

①横浜市が有する国や政府関係機関、海外都市とのネットワークを活用した「共創Y-PORTワーキング」や「共同調査」等による企業の情報収集やネットワーク形成

②横浜市が海外都市との二都市間の協力関係を構築した上でJICAと連携しながら都市づくりの上位計画から参画することによる企業の事業形成機会を創出する取組

③「アジアスマートシティ会議」や「横浜デイ」等での成功事例の効果的な情報発信による新興国都市等へのプロモーション

Y-PORT事業では、横浜市との国際技術協力・連携事業に関する受付窓口「Y-PORTフロント」をホームページ⁶に設けている。今後も皆様からの事業立案等に関するご提案をお待ちしている。



図-2 メガ・セブ・ビジョン 2050³



写真-1 横浜デイ

³ JICAニュース「新たなODAのモデルに（フィリピン）、2013年4月30日」 http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20130430_01.html
⁴ 2014 SPECIAL MENTION, Lee Luan Yew World City Prize http://www.leekuaneyewworldcityprize.com.sg/2014_mentions_Yokohama.htm
⁵ スマートシティウィーク 2014 <http://expo.nikkeibp.co.jp/social/smartcity/>
⁶ Y-PORT フロント <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/yport/yportfront.html>